

徹底解剖

—新ガイドラインと安保・自衛隊関連法—

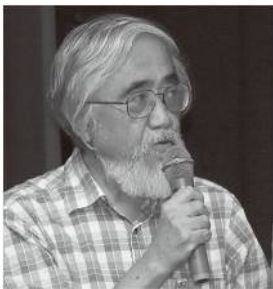
■ ■ 安倍政権のウソを暴く! ■ ■

- 講師：湯浅一郎 (NPO 法人ピースデポ副代表)
- 2015年6月30日(火) 18:30~20:30 (開場 18:10~)
- きゅりあん5F・第2講習室(品川区立総合区民会館)
(JR 京浜東北線・東急大井町線・りんかい線「大井町」駅徒歩2分)
- 資料代：500円(事前申し込み不要)
- 主催：「人権・平和委員会」をつくろう!大田・品川市民会議
(共催：大田・生活者ネットワーク/品川・生活者ネットワーク)

5月26日、安倍政権が目論む戦争立法、「平和安全法制整備法案」および新規立法である「国際平和支援法案」の国会審議が衆議院特別委員会で始まりしました。

改正法案は、自衛隊法、国連平和維持活動(PKO)協力法、重要影響事態法(周辺事態法を改正)、船舶検査活動法、武力攻撃事態法、米軍行動関連措置法、特定公共施設利用法、海上輸送規制法、捕虜取り扱い法、国家安全保障会議(NSC)設置法と多岐にわたりますが、これらは、昨年7月1日の閣議決定を受け、また本年4月27日の「日米防衛協力のための指針」(=新ガイドライン：米軍の軍事力維持を自衛隊が補完・一体化)の先行合意に合わせて、自衛隊が、日本(周辺)有事に限らず、平時から緊急事態に至るまで、いつでも世界のどこでも、国連統括外の治安維持活動に至るまで自らの武器使用を可能とし、米国を始め戦争を遂行する他国軍への軍事支援を行うことを可能とするものにほかなりません。

国会審議の行方が注目されるなか、ピースデポ副代表の湯浅一郎さんに「徹底解剖—新ガイドラインと安保・自衛隊関連法—安倍政権のウソを暴く!」と題してお話をお聞きする6・30緊急学習会を開催します。当日は、これら法案の持つ危険性と問題点を徹底追求、問題意識を共有し、「実質改憲」から「壊憲」へと突き進む安倍政権のもとでこそ、私たちは「戦争」の現実を直視し、世界がともに平和的に生存する道をひらき、歩みたいと思います。



●湯浅一郎(ゆあさ・いちろう)プロフィール

1949年東京生まれ。1975年東北大学大学院理学研究科修士課程終了。元産業技術総合研究所研究員。「NPO法人ピースデポ」副代表、「核兵器廃絶をめざすヒロシマの会」運営委員、「環瀬戸内海会議」顧問、「ピースリンク広島・呉・岩国」会員。広島・山口を拠点に海洋研究に実績を積む一方で、米軍基地の監視を続けるなど長年、平和活動に取り組んできた。退官後はNPO法人ピースデポ代表を7年間務め、現在は同副代表として、世界の核軍縮に関する動向や世界と日本の平和・安全保障問題を一次情報をもとにわかりやすく伝える情報公開活動や情報誌『核兵器・核実験モニター』イアブック『核軍縮・平和』(年鑑)の発行などに取り組んでいる。専門は海洋物理学・沿岸海洋環境学。著書に『平和都市ヒロシマを問う』『科学の進歩とは何か』など。NPO法人ピースデポ(TEL:045・563・5101/FAX:045・563・9907)

■お問い合わせは——「人権・平和委員会」をつくろう!大田・品川市民会議(井上:090-9000-6556)

大田・生活者ネットワーク(TEL:03-6424-7561 FAX:03-6424-7562 Eメール oota@seikatsusha.net)

品川・生活者ネットワーク(TEL:03-5751-7105 FAX:03-5751-7106 Eメール shinagawa@seikatsusha.net)